

平成19年3月期 第1四半期財務・業績の概況（個別）

平成18年8月31日

上場会社名 日本通信株式会社 (コード番号：9424 大証ヘラクレス G)
 (URL <http://www.j-com.co.jp/>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 三田 聖二 TEL (03) 5767-9100(代表)
 責任者役職・氏名 常務取締役CFO 福田 尚久

1. 四半期財務・業績の概況の作成等に係る事項

- ① 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有 (詳細は添付資料に記載しています)
 ② 公認会計士又は監査法人による関与の有無 : 無

2. 平成19年3月期第1四半期の財務・業績概況 (平成18年4月1日 ~ 平成18年6月30日)

(1) 経営成績 (単体) の進捗状況 (金額は単位未満を切り捨て、比率は四捨五入しています。)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第1四半期	926	△24.1	△78	—	△80	—	△81	—
18年3月期第1四半期	1,219	—	70	—	△1	—	△11	—
(参考)18年3月期	4,943		209		152		146	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期第1四半期	△363	97	—	—
18年3月期第1四半期	△61	01	—	—
(参考)18年3月期	672	53	644	31

- (注) 1. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期比増減率を示します。
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、平成19年3月期第1四半期及び平成18年3月期第1四半期のいずれにおいても、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

(2) 財政状態 (単体) の変動状況

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期第1四半期	5,254		3,709		70.6	16,544	50	
18年3月期第1四半期	4,648		3,526		75.9	16,109	06	
(参考)18年3月期	5,355		3,798		70.9	16,945	18	

[参考]

平成19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日 ~ 平成19年3月31日)

当社グループは研究開発部門を米国に置いており、このため同部門を別会社として運営しておりますが、一体として事業を運営し、連結ベースでの経営を行っています。したがって、当社グループは、連結業績予想のみを発表いたします。

1. 四半期貸借対照表

区分	当四半期 (平成19年3月期 第1四半期)		前年同四半期 (平成18年3月期 第1四半期)		(参考) 平成18年3月期	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	798,791		2,361,229		887,526	
2 売掛金	436,783		606,186		677,168	
3 有価証券	472,197		—		592,677	
4 商品	52,776		34,630		38,889	
5 貯蔵品	215,339		89,871		272,002	
6 前払費用	138,054		19,179		20,321	
7 未収入金	0		15,288		23,578	
8 前渡金	86,978		215,690		84,335	
9 関係会社未収入金	10,490		1,462		7,972	
10 その他	432		2,623		14,825	
貸倒引当金	△1,000		△1,000		△1,000	
流動資産合計	2,210,846	42.1	3,345,162	72.0	2,618,297	48.9
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	19,448		16,673		20,314	
(2) 車両及び運搬具	2,785		4,437		3,043	
(3) 工具、器具及び備品	99,278		98,038		101,883	
(4) 移動端末機器	56,084	177,596	87,834	206,983	67,534	192,776
2 無形固定資産						
(1) 商標権	3,127		3,230		3,096	
(2) 特許権	1,554		405		352	
(3) 電話加入権	1,294		1,294		1,294	
(4) ソフトウェア	589,698		905,235		622,282	
(5) ソフトウェア仮勘定	1,187,362	1,783,035	—	910,165	947,634	1,574,660
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	2,707		—		—	
(2) 関係会社株式	700,000		—		583,050	
(3) 長期前払費用	33,652		9,292		32,562	
(4) 関係会社長期貸付金	276,576		104,720		281,928	
(5) 敷金保証金	53,610		46,687		53,296	
(6) 破産更生債権等	19		19		19	
貸倒引当金	△19	1,066,545	△19	160,699	△19	950,837
固定資産合計	3,027,178	57.6	1,277,848	27.5	2,718,274	50.8
III 繰延資産						
1 新株発行費	16,210	0.3	25,474	0.5	18,526	
繰延資産合計	16,210	0.3	25,474	0.5	18,526	0.3
資産合計	5,254,235	100.0	4,648,485	100.0	5,355,098	100.0

区分	当四半期 (平成19年3月期 第1四半期)		前年同四半期 (平成18年3月期 第1四半期)		(参考) 平成18年3月期	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金	254,545		293,470		265,462	
2 短期借入金	500,000		—		500,000	
3 一年内返済予定 長期借入金	—		37,500		—	
4 未払金	188,737		185,672		191,158	
5 未払消費税等	7,045		10,717		—	
6 未払法人税等	4,764		4,439		13,520	
7 前受収益	496,354		554,971		567,957	
8 預り金	20,051		16,762		17,088	
9 新株引受権	1,419		1,764		1,419	
10 データ通信サービ スコスト引当金	—		16,749		—	
11 その他	71,601		140		189	
流動負債合計	1,544,519	29.4	1,122,187	24.1	1,556,795	29.1
負債合計	1,544,519	29.4	1,122,187	24.1	1,556,795	29.1
(資本の部)						
I 資本金	—	—	2,193,780	47.2	2,269,710	42.4
II 資本剰余金						
1 資本準備金	—	—	1,529,475		1,576,246	
資本剰余金合計	—	—	1,529,475	32.9	1,576,246	29.4
III 利益剰余金						
1 当期末処理損失	—	—	195,341		37,439	
利益剰余金合計	—	—	△195,341	△4.2	△37,439	△0.7
IV その他有価証券評 価差額金	—	—	—	—	△8,471	△0.2
V 自己株式	—	—	△1,616	△0.0	△1,741	△0.0
資本合計	—	—	3,526,298	75.9	3,798,303	70.9
負債及び資本合計	—	—	4,648,485	100.0	5,355,098	100.0
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金	2,270,697	43.2	—	—	—	—
2 資本剰余金	1,577,232	30.0	—	—	—	—
3 利益剰余金	△119,043	△2.3	—	—	—	—
4 自己株式	△1,741	△0.0	—	—	—	—
株主資本合計	3,727,145	70.9	—	—	—	—
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券 評価差額金	△17,428	△0.3	—	—	—	—
評価・換算差額 等合計	△17,428	△0.3	—	—	—	—
純資産合計	3,709,716	70.6	—	—	—	—
負債・純資産合計	5,254,235	100.0	—	—	—	—

2. 四半期損益計算書

区分	当四半期 (平成19年3月期 第1四半期)		前年同四半期 (平成18年3月期 第1四半期)		(参考) 平成18年3月期	
	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高						
1 事業収入	926,103	100.0	1,219,571	100.0	4,943,987	100.0
II 売上原価						
1 事業原価	603,703	65.2	786,835	64.5	3,159,115	63.9
売上総利益	322,400	34.8	432,735	35.5	1,784,872	36.1
III 販売費及び一般管理 費	400,894	43.3	362,376	29.7	1,575,785	31.9
営業利益 (△は営 業損失)	△78,494	△8.5	70,358	5.8	209,087	4.2
IV 営業外収益						
1 受取利息	8,586		1,034		12,872	
2 為替差益	—		—		22,168	
3 雑収入	269	8,856	75	1,110	370	35,412
V 営業外費用						
1 支払利息	931		187		493	
2 為替差損	6,745		1,127		—	
3 株式上場関連費用	—		69,369		69,369	
4 新株発行費償却	2,315		2,315		9,263	
5 有価証券売却損	520		—		12,800	
6 その他	—	10,513	—	73,000	161	92,088
経常利益 (△は経 常損失)	△80,150	△8.6	△1,531	△0.1	152,410	3.1
VI 特別損失						
1 固定資産除却損	—	—	7,487	7,487	47	47
税金等調整前四半期 (当期) 純利益 (△ は税金等調整前四半 期 (当期) 純損失)	△80,150	△8.6	△9,018	△0.7	152,363	3.1
税金費用	1,452	0.2	2,330	0.2	5,810	0.1
四半期 (当期) 純利 益 (△は四半期 (当 期) 純損失)	△81,603	△8.8	△11,348	△0.9	146,553	3.0

3. 四半期株主資本等変動計算書

当事業年度第1四半期（自平成18年4月1日 至平成18年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本					評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主 資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
前事業年度末残高	2,269,710	1,576,246	△37,439	△1,741	3,806,775	△8,471	△8,471	3,798,303
当四半期変動額								
ストックオプションの 行使	986	986			1,973			1,973
四半期純利益			△81,603		△81,603			△81,603
株主資本以外の 項目の当四半期 変動額（純額）						△8,957	△8,957	△8,957
当四半期変動額 合計	986	986	△81,603		△79,630	△8,957	△8,957	△88,587
当四半期末残高	2,270,697	1,577,232	△119,043	△1,741	3,727,145	△17,428	△17,428	3,709,716

最近事業年度からの会計処理の方法の変更について

当社のテレコム・サービスは、移動体通信事業者から携帯電話等の回線を調達し、法人向けに公私区分請求サービス等の付加価値を付けて提供するサービスです。具体的には、利用者の通信記録を移動体通信事業者から入手し、その通信記録をもとに当社の課金体系に合わせた課金処理を行い、公私区分等の付加価値サービスを経て法人（および公私区分のある場合には利用者たる個人）に請求を行い、料金回収を行っています。すなわち、当該サービスは、利用者が携帯電話等で通信を行うということと、その通信記録をもとに課金・請求処理を行うという2つのステップで完結します。

従来、テレコム・サービスの売上計上は、利用者が携帯電話等を使用して通信を行った時点を基準としていましたが、当事業年度より、利用者が携帯電話等で通信を行い、かつ当社が課金・請求処理を行った時点を基準とするように変更を行いました。

これは、当社のテレコム・サービスの付加価値率が高くなってきており、顧客による当該サービスの認識は、携帯電話等での通信そのものだけではなく、その後の課金・請求処理を含むものへと、質的に変化してきたという認識によるものです。なお、テレコム・サービスは、平成14年3月期をピークに、同期に新たに開始したデータ通信サービスに集中するため、意識的な縮小を行っています。平成18年3月期には、データ通信サービスが売上高において過半数を占めるところまで成長し、テレコム・サービスの当社における相対的な位置づけが変化してきたことも、今回、売上計上基準の変更を決定した背景となっています。

また、今回の売上計上基準の変更は、副次的には、当社および連結子会社の決算早期化を可能とする要件の一つを充足することにもなります。

この売上計上基準の変更により、平成19年3月期におけるテレコム・サービスの売上対象期間は11ヶ月間、当第1四半期における売上対象期間は2ヶ月間となり、売上計上基準の変更を行わなかった場合に比べ、当第1四半期は売上高で146百万円の減少、営業利益、経常利益および当期純利益はいずれも34百万円の減少となっています。